



民生・児童委員 定員割れ続く

県内22市町に悪化

昨年末に行われた、3年に1度の民生委員・児童委員の全国一斉改選で、県内25市町のうち22市町で定員割れとなることが18日までに、県のまとめで分かった。前回改選時の20市町から悪化し、70%台まで落ち込む町もあるなど担い手が必要」と強調する。

（野中美穂）

自治会加入率 低下など要因

本県全体の充足率は改選ごとに少しずつ低下しており、今回は前回改選と比べ1.8%減の93.9%。4028人の定数に対し委嘱者数は3782人、246人が欠員となった。平均年齢は前回から0.6歳上がり、67.1歳だった。

充足率100%は矢板、那須塩原市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、100%。根沼町、100%。芳賀町、97.3%。野木町、70.6%。塩谷町、90.6%。高根沢町、86.8%。那須町、94.3%。那珂川町、79.2%。県、93.9%。

※2025年12月1日時点

宇都宮市	94.9
足利市	92.6
栃木市	96.2
野田市	98.6
沼田市	98.6
日光市	96.2
小山市	92.5
岡本市	96.2
大田原市	84.4
板橋市	100
那須塩原市	93.4
さくら市	98.8
那須烏山市	93.5
下野市	92.7
上三川町	72.9
益子町	100
根沼町	100
木貝町	96.3
芳賀町	97.3
生田町	90.7
野木町	70.6
塩谷町	90.6
高根沢町	86.8
那須町	94.3
那珂川町	79.2
県	93.9

県内民生委員・児童委員の充足率(%)

高校生向け

年組

が燃料代などに充てる活動費を3万円増額し、年額9万円にする。担当者は「委員を推薦する行政区長も頭を悩ませながら頑張っている」と苦しい現状を説明する。

欠員が出た地域では他の委員や福祉協力員らがカバーしているが、もともと無報酬でもあり、負担を増やすには限界がある。空白地域が増えることで、支援を求める声が増える可能性がある。

県保健福祉課の担当者は「会議や研修でオンライン参加を可能にするなど、情報通信技術を取り入れて工夫していきたい」と話した。

すると、定年延長により退職後の60代の委嘱対象者が減っていることに加え、主に委員を推薦している自治会も加入率が下がり、適任者探しに難航している。

70%台の3町では地元住民と協議を重ねる中で、仕事との両立の難しさなどから適任者が見つからないケースが目立つ。

那珂川町は4月から委員

ズーム 民生・児童委員厚生労働大臣から委嘱される非常勤の地方公務員。民生委員は児童委員も兼ねる。独居の高齢者や障害者、介護や子育ての悩みを抱える人など、支援を必要とする市民の相談に乗り、行政や専門機関につながるパイプ役を担う。無報酬で任期は3年。

2026年1月19日付
下野新聞1面

設問

- 【1】記事に照らして、民生・児童委員の定員割れが続いている要因は何ですか。本文から抜き出して教えてください。
- 【2】記事に照らして、特に民生・児童委員の定員が70%台の地域で最も課題となっていることは何ですか。本文から抜き出して教えてください。
- 【3】記事に照らして、次の内容の正誤を○×で教えてください。
①本県の民生・児童委員全体の充足率は前回改選と比べて低下している

- ②充足率が100%の市町は複数存在する
- ③充足率が70%未満の市町が存在する
- ④本県の民生・児童委員の平均年齢は前回に比べて低下している
- 【4】記事の「ズーム」で説明されている民生・児童委員の説明を読んで、あなたが課題だと思うことを自由に論じてください。
- 【5】【4】で取り上げた課題について、あなたが市長や町長になった場合にどのような解決策があると思いますか。自由に論じてください。